



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月15日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(651)6093
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月28日 配当支払開始予定日 平成27年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績 (平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	5,849	6.2	△109	—	23	—	274	73.8
26年4月期	5,508	△2.9	△184	—	△52	—	158	29.0

(注) 包括利益 27年4月期 581百万円 (120.7%) 26年4月期 263百万円 (△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	24.77	24.75	4.5	0.3	△1.9
26年4月期	14.26	—	2.9	△0.7	△3.3

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 △5百万円 26年4月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	9,235	6,535	70.6	575.55
26年4月期	7,903	5,624	71.2	507.27

(参考) 自己資本 27年4月期 6,518百万円 26年4月期 5,624百万円

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	328	△281	223	1,946
26年4月期	2,477	△1,189	△611	1,630

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00	73	46.7	1.3
27年4月期	—	0.00	—	7.00	7.00	79	28.3	1.2
28年4月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00	—	26.5	—

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成26年4月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年4月期の連結業績予想 (平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	9.4	△142	—	△100	—	△60	—	△5.30
通 期	6,460	10.4	114	—	219	835.9	131	△52.3	11.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期	11,325,700株	26年4月期	11,087,700株
② 期末自己株式数	27年4月期	312株	26年4月期	312株
③ 期中平均株式数	27年4月期	11,096,791株	26年4月期	11,087,388株

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	5,298	7.3	△199	—	△52	—	222	192.6
26年4月期	4,936	△4.3	△263	—	△146	—	76	△12.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年4月期	20.06		20.04					
26年4月期	6.86		—					

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年4月期	8,622	—	6,062	—	70.2	—	534.68	
26年4月期	7,441	—	5,301	—	71.2	—	478.11	

(参考) 自己資本 27年4月期 6,055百万円 26年4月期 5,301百万円

(注) 当社は、平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成28年4月期の個別業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,590	3.8	△134	—	△103	—	△9.09	
通期	5,800	9.5	149	—	89	△60.0	7.86	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は第三者割当による新株予約権を平成27年4月7日に発行していますが、行使期間が平成27年4月8日から平成30年4月6日までとなっており、発行株式数の推移が予想出来にくいことから、業績予想の1株当たり当期純利益は、4月末現在の発行済み株式数で算定しております。

当社は、平成27年6月19日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う影響により景気は一時的に落ち込みましたが、輸出や設備投資の回復、底堅い個人消費などにより、緩やかな回復に転じております。海外市場においても米国経済の緩やかな回復及び欧州における景気の底入れ等、明るい要素がでてきました。一方、中国、アセアン地域の経済成長の減速等、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話・デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準の推移となりましたが、下半期には一部試作品において受注回復の兆しが見えてきました。一方、当社グループの独自製品であるマッスルスーツの拡販に注力しております。また、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、マッスルスーツ、メタルマイクロポンプ、ドローン、災害対応ロボット等をはじめとした介護・医療分野及びロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,849百万円（前年同期比6.2%増）となり、売上総利益は1,116百万円（同28.8%増）、営業損失が109百万円（前年同期は184百万円の営業損失）となりました。以下、スクラップ売却収入及び助成金収入、受取補償金等の営業外収益235百万円を加算し、シンジケートローン手数料及び二本松工場遊休賃借費用等の営業外費用103百万円を減じた結果として、経常利益が23百万円（前年同期は52百万円の経常損失）となりました。

さらに、東京電力株式会社よりの東日本大震災にかかる受取補償金を379百万円、農林水産省よりマッスルスーツの農業分野における導入補助としての補助金収入40百万円等を特別利益として419百万円計上いたしました。また、その受領したマッスルスーツの補助金により、固定資産の圧縮記帳を実施し、その結果、固定資産圧縮損30百万円等を特別損失として計上いたしました。これに、税金費用132百万円を計上した結果、当期純利益は274百万円（同73.8%増）となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「ガンマカメラ関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして独立して記載する方法に変更しています。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(試作・金型事業)

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを主要な顧客としております。また、介護関連ロボット、自動車関連分野の受注を獲得し、売上高は4,078百万円（前年同期比9.6%増）となりました。なお、競争激化等により前年に引続き営業損失137百万円（前年同期は営業損失148百万円）となりました。

(量産事業)

携帯電話等の情報通信機器を中心に量産製品の製造に注力いたしましたが、売上高は1,612百万円（前年同期比4.0%減）に留まり、営業損失28百万円（前年同期は営業損失47百万円）となりました。

(ガンマカメラ関連事業)

東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に伴う、放射線量測定サービスを中心としたガンマカメラ関連事業の売上高は157百万円(前年同期比46.4%増)、営業利益56百万円(同315.9%増)となりました。

(その他)

ヘルスケア関連製品等の販売により、売上高は1百万円(前年同期比11.3%減)、営業利益0百万円(前年は営業損失1百万円)となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の景気対策や金融対策により回復基調が続くものと予想される一方で、景気の先行きには懸念材料が残ります。当社グループの主要顧客である情報通信機器、精密電子機器メーカーや事務機器メーカーにおいては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績について確固たる見通しは持ち得ない状況にあります。このような事業環境において、当社グループは開発試作品製作から製品量産製造に至る「ものづくりを総合的にサポートする」企業として、業界での地位を堅牢なものとするための諸策を講じてまいります。顧客に対しては、試作開発品製造の受注時点において、試作段階から組立・量産製造段階までを網羅した技術検討を積極的に提案し、試作から量産完了までのリードタイム圧縮を提供いたします。このことは、顧客に対し新製品市場投入の最適タイミングを、更には先駆者メリットを提供することとなり、これをもって当社ブランドの向上を図ります。また、研究開発活動において培ったノウハウを、装置・ユニット単位での受注活動に生かし、受託開発から製品試作、量産製品製造まで総合的に対応してまいります。研究開発においては、当社の総合加工技術を有効活用した当社オリジナル製品の開発を、産学官の連携事業と兼ね合わせて推進してまいります。特にロボット分野においては、政府の成長戦略に伴い、市場ニーズが高まっており、マッスルスーツやドローンをはじめとした当社グループ製品を市場に投入してまいります。

以上の施策をもって、社会・顧客・株主・従業員から信頼を得て、広く認知される企業としてブランド価値を高め、ひいては企業価値の向上を図る所存であります。平成28年4月期の連結業績は、売上高6,460百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益114百万円(前年同期は営業損失109百万円)、経常利益219百万円(前年同期比835.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益131百万円(同52.3%減)を見込んでおります。

なお、当社グループにおける東日本大震災の直接的な影響は、福島第一原子力発電所事故に起因して当社福島工場のある福島県相馬郡飯舘村が、「居住制限区域」に指定されていることによる追加的費用です。これらは、従業員の避難先からの通勤に伴い増加した通勤交通費、福島工場の一部を移転したことに伴う家賃等であり、東京電力株式会社に請求をしており、受取補償金として上記業績予想数値に含まれております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、9,235百万円（前期末比16.8%増）となりました。主な内訳は、流動資産においては、現金及び預金2,206百万円（同16.8%増）、受取手形及び売掛金1,973百万円（同34.6%増）です。一方、固定資産では、建物及び構築物1,257百万円（同11.5%増）、投資有価証券959百万円（同47.3%増）、機械装置及び運搬具606百万円（同7.3%減）です。

負債は、2,699百万円（前期末比18.4%増）、主な内訳は、流動負債においては、預り金181百万円（同599.3%増）、支払手形及び買掛金605百万円（同16.8%増）です。一方、固定負債では、長期借入金170百万円（同31.1%減）です。

純資産は6,535百万円（前期末比16.2%増）となりました。この主な内訳は、資本金553百万円（同54.4%増）、資本剰余金447百万円（同77.2%増）、利益剰余金5,111百万円（同4.1%増）、その他の包括利益累計額406百万円（同294.9%増）です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、1,946百万円（前期末比19.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、328百万円の収入超過（前年同期比86.7%減）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益410百万円（同81.4%増）、減価償却費343百万円（同16.4%減）、主な支出増加要因は売上債権の増加482百万円（前年同期は408百万円の増）、たな卸資産の増加112百万円（同30.2%の増）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、281百万円の支出超過（前年同期比76.3%減）となりました。主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出263百万円（同76.5%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、223百万円の収入超過（前年同期は611百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、新株予約権の行使による株式の発行388百万円（前年同期は該当なし）、長期借入による収入50百万円（前年同期比83.3%減）であり、支出要因は、長期借入金の返済による支出145百万円（前年同期比22.8%増）、親会社による配当金の支払73百万円（前年と同額）です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率(%)	63.7	68.9	65.6	71.2	70.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	45.6	31.5	105.0	208.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(債務償還年数)	0.8	2.1	24.8	0.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.8	59.2	6.3	201.5	35.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的成長を維持し企業価値を増大させる再投資のための内部留保、株主の皆様への還元として配当、双方のバランスを考慮した配当政策を実施することです。

具体的な配当の決定に当たっては、業績の推移・各決算期の財務状況、経営環境の変遷等を総合的に勘案し、当期の利益水準に応じ柔軟に実施する所存です。

内部留保資金の用途は、事業基盤拡充のための設備投資資金、新規製品創出のための研究開発投資資金等に充当する考えであります。

当期の配当は、1株につき7.00円を予定いたします。また、平成28年4月期は、1株につき7.00円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社（(株)イノフィス、KOREA KIKUCHI CO., LTD. KIKUCHI (HONG KONG) LIMITED）により構成されております。当社グループが創業以来培ってきた金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、介護用ならびに産業用ロボット製造等を主な事業としております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、セグメント情報と同一の区分であります。

(1) 試作・金型事業

当事業は、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、顧客の新製品開発における試作製品、もしくは顧客の新製品開発において使用される金型を、当社グループが受注し、設計・製造を行います。当社及び海外連結子会社のKOREA KIKUCHI CO., LTD.において、様々な業種の研究開発活動に使用される多種多様な試作製品を、当社グループ独自の一括一貫（注）された設計工程、金型製作工程、成形工程、加工工程の各製造工程を通じて製作しております。急速な技術革新、ハイテク機器等の製品ライフサイクルの短期化など、産業全般の動向に対応するため、自社製造技術の向上を常時志向し、微細化加工、樹脂や金属などの多様な材料の加工、顧客への納期短縮に資する工程間調整等、これらを充たしうる事業体制をもって運営しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットを設計、製造、販売をしております。

（注）一括一貫：「もの」の設計から量産製造段階にいたる試作品製作、金型製作、量産品製造の機能を有し、且つ、それぞれの加工工程において多種多様な製作技術を有すること。これにより、顧客である製品メーカーは、様々な協力企業への複雑な外注にかかるオーダープロセスを回避することが出来、製品競争力の源である市場への製品投入の迅速化が実現できる。

(2) 量産事業

当事業は、試作・金型事業と同様に、主に精密機器、電気機器及び自動車部品等のメーカーを顧客とし、量産製品の製造を行います。当社及び海外連結子会社のKIKUCHI (HONG KONG) LIMITEDにおいて、試作・金型事業で培ったノウハウを活用し、精密プレス加工をはじめとした様々な技術を用いた生産体制を駆使し、携帯電話、腕時計やデジタルカメラの機構部品などを製造しております。また、当社及び連結子会社の株式会社イノフィスにおいては、装着型筋力補助具マッスルスーツに代表される介護用ならびに産業用ロボットの研究・開発及び販売をしております。

(3) ガンマカメラ関連事業

東日本大震災を起因とする東京電力株式会社福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所の事故に伴う、放射線量測定サービスならびに関連機器の販売をしております。

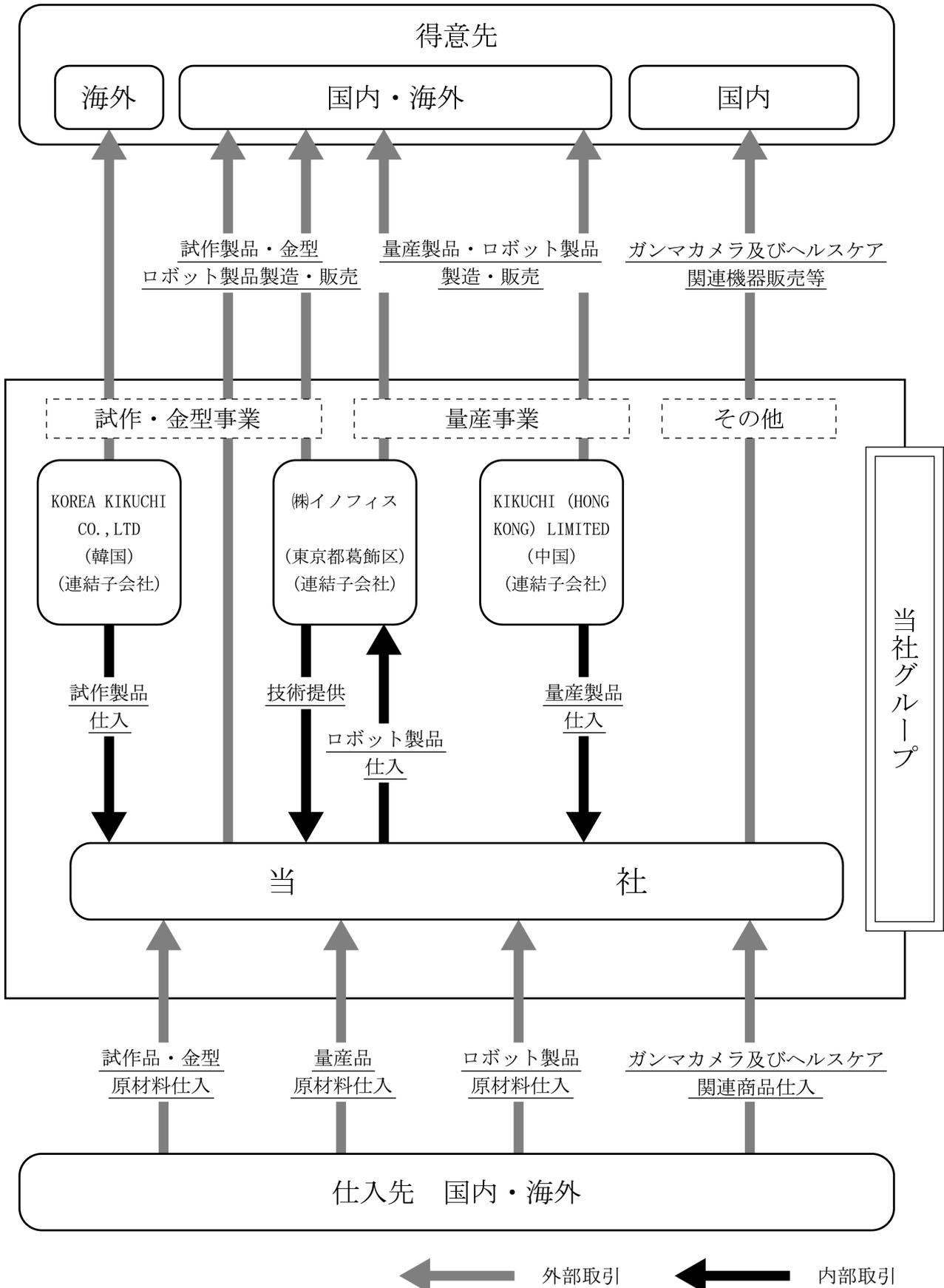
(4) その他

医療機関及び一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器の販売を行っております。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。

なお、持分法適用の会社1社につきましては、本格的な稼働を来期に予定しているため下記の「事業系統図」含めていません。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KOREA KIKUCHI CO., LTD. (注) 3	大韓民国 (京畿道富川市)	10億 (ウォン)	試作・金型事業	100.00	試作製品の仕入先 役員の兼任3名
KIKUCHI(HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	100,000 (HK\$)	量産事業	100.00	量産製品の仕入先 役員の兼任1名
株式会社イノフィス	東京都葛飾区	20,500 (千円)	試作・金型事業 量産事業	68.29	ロボット開発技術の提供先 役員の兼任3名
株式会社自律制御システ ム研究所	千葉県千葉市	112,000 (千円)	試作・金型事業 量産事業	40.00	自律制御型ロボット(ドロー ン)の研究開発 役員の兼務2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当社におけるセグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 株式会社自律制御システム研究所は、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、試作部品加工全般から各種金型製作、量産加工までの総合メーカーのトップランナーとして、高い技術力と夢とチャレンジ精神を持って、取引先からの満足と信頼を獲得するとともに、これを通じて社会に貢献することを経営理念として、事業活動を推進しております。

開発・試作の「ものづくり」においては、試作から量産開始にいたるリードタイムとコストの低減を可能とする為、部品加工、試作、組立及び量産にいたるプロセスにつき、当社のノウハウをベースとして、顧客への問題提起、技術検討案等を積極的に展開することにより、差別化を図っております。

品質につきましては、マネジメントシステムの定着と改善により品質を保証し、徹底した短納期化の実現、さらに協力会社の育成により、業容拡大を図り企業価値の極大化を目指します。

さらに、環境面では、環境との調和を図り、取引先には信頼と満足、社員には生きがいと幸福の実現を提供し、地域社会・地球環境に対し良き環境であり続けることにより社会に貢献することを方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期にわたる経営指標として、連結売上高経常利益率10.0%を数値目標として事業を推進しております。取引先のニーズに応えながら高収益体質の維持・強化を図ることが重要であるとの認識のもと数値目標を定め、常に収益力向上と効率的な事業運営に尽力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①取引先指向への徹底対応により信頼度の向上を図ります。
- ②コンピュータシステムの機能強化により効率化を図ります。
- ③海外子会社の活性化と安定化を推進し、協力工場の育成・技術指導を図ります。
- ④事業リスク軽減の為、リスクコントロールの強化を図ります。
- ⑤プロフェッショナルな人材を確保し、グローバル化に対応した人材の育成を図ります。
- ⑥積極的な設備投資、協力工場との戦略的なアライアンスにより、高度技術への対応を図ります。
- ⑦自己資本増強により有利子負債を圧縮し、財務基盤の強化を図ります。
- ⑧信頼を得られる企業グループを目指し、グループ全体にてコンプライアンスの徹底を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、事業推進上重要課題と認識している点は、以下のとおりです。

①競争力の強化

当社グループの主たる顧客である精密機器、電気機器の完成品メーカーの多くは、近年、中国をはじめとしたアジア諸国への生産拠点移転を加速させております。また、アジア諸国の金型製造技術の向上は、日本国内金型市場へのアジア製品進出の契機となり、競争状態を激化させることとなっております。さらに、完成品メーカーの研究開発投資動向は安定的ではなく、開発投資の循環が存在しており、試作企業、金型製造企業はこの循環において、円滑な事業機会獲得に向けて、持続的に経営の最適化を図っております。

このような経営環境に適合して事業を推進するために、当社グループとして、中国や韓国の顧客拠点に近接した製造体制を充実し、また、高難易度仕様や短納期への対応を可能とする技術水準向上や操業度の確保を図ることによって、競合他社との差別化を図り、競争力を強化することが重要であると考えております。

②技術の研鑽

精密機器、電子機器の技術革新は、その部品構造の微細化を要求することとなり、このことは、当社グループの顧客要求仕様の高難易度化をもたらしております。特に加工寸法精度については、従来の100分の5mm程度から100分の2～3mmへと大幅に水準が上昇しております。一方、加工対象の形状についても、曲面加工が要求される機会が多くなるなど、複雑化する傾向にあります。

このような技術環境に対して、当社は製造設備の絶えざる革新と、創業以来培ってきた「匠」の技の更なる向上を図ることによって、より競争優位をもたらす技術力を育むことが重要であると考えております。

③新規事業の創出

現在、当社「ものづくりメカトロ研究所」では、これまでに蓄積してきた高精度製作技術に加え、電気、制御等を含めた装置製造の技術の蓄積に注力しており、受託開発、製品試作、量産製品製造を推進しております。従来の顧客システム設計をベースとした部品製作事業から、高精度製作技術を前提とする自社システム設計による装置等の事業創出をもって、成長戦略を構築することが重要であると考えております。

④人材の確保、育成

変化する事業環境に最適な企業構造を保ちつつ、長期的な成長を担保するために、優秀な人材の確保、育成が急務であると考えております。社内研修プログラムによる教育を強化することにより、これまで培ってきた当社の「匠」の技の伝承を進めてまいります。さらに、次世代を担う幹部候補生と新卒者採用を積極的に行い、当社グループ全体の流れを一貫して把握しうる人材（管理職候補者）を育てることも重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、経営効率の追求による利益の最大化を図り、その結果については透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのためには、監査役の独立性・実効性の確保による取締役等の職務へのチェック機能の強化、取締役による合議を通じた迅速な意思決定と相互チェック、適時情報開示を行う体制づくり等を実施し、当社利害関係者の利益極大化を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、特に、当社と同じ、東証JASDAQ市場に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,717	2,206,686
受取手形及び売掛金	1,466,903	1,973,808
商品及び製品	98,674	83,762
仕掛品	203,849	271,813
原材料及び貯蔵品	144,163	211,123
繰延税金資産	10,262	29,712
その他	211,767	358,772
貸倒引当金	△20,362	△32,319
流動資産合計	4,003,977	5,103,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,181,772	2,396,945
減価償却累計額	△1,053,834	△1,139,253
建物及び構築物(純額)	1,127,937	1,257,692
機械装置及び運搬具	2,330,766	2,543,997
減価償却累計額	△1,677,105	△1,937,849
機械装置及び運搬具(純額)	653,660	606,148
土地	993,629	1,002,293
リース資産	4,766	4,978
減価償却累計額	△4,039	△4,441
リース資産(純額)	727	536
建設仮勘定	170,534	22,896
その他	500,329	548,435
減価償却累計額	△365,411	△422,612
その他(純額)	134,918	125,822
有形固定資産合計	3,081,407	3,015,389
無形固定資産		
ソフトウェア	22,884	18,318
リース資産	15,961	10,153
その他	9,317	8,878
無形固定資産合計	48,163	37,350
投資その他の資産		
投資有価証券	651,349	959,578
繰延税金資産	2,564	6,668
その他	117,083	113,312
貸倒引当金	△978	△788
投資その他の資産合計	770,018	1,078,770
固定資産合計	3,899,590	4,131,510
繰延資産	302	237
資産合計	7,903,870	9,235,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,371	605,716
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	129,221	110,840
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払金	116,131	232,090
未払費用	90,449	125,426
未払法人税等	162,538	137,048
賞与引当金	55,326	107,429
預り金	25,945	181,424
その他	40,348	68,196
流動負債合計	1,648,333	2,068,173
固定負債		
長期借入金	246,840	170,000
役員退職慰労引当金	308,415	328,420
退職給付に係る負債	13,055	14,042
資産除去債務	8,218	8,320
繰延税金負債	29,102	101,600
その他	25,139	8,944
固定負債合計	630,771	631,328
負債合計	2,279,104	2,699,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	553,321
資本剰余金	252,594	447,481
利益剰余金	4,910,496	5,111,468
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,521,439	6,112,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,991	435,959
為替換算調整勘定	△117,800	△31,311
退職給付に係る調整累計額	649	1,487
その他の包括利益累計額合計	102,839	406,136
新株予約権	—	6,729
少数株主持分	487	10,555
純資産合計	5,624,765	6,535,606
負債純資産合計	7,903,870	9,235,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	5,508,709	5,849,975
売上原価	4,641,930	4,733,462
売上総利益	866,778	1,116,513
販売費及び一般管理費	1,050,955	1,225,540
営業損失(△)	△184,177	△109,027
営業外収益		
受取利息	472	2,563
受取配当金	11,026	12,278
助成金収入	32,408	69,673
スクラップ売却収入	35,584	29,346
受取補償金	102,934	95,180
その他	21,212	26,433
営業外収益合計	203,639	235,475
営業外費用		
支払利息	12,298	9,367
為替差損	5,754	14,665
たな卸資産廃棄損	—	7,860
持分法による投資損失	—	5,657
シンジケートローン手数料	7,536	7,440
設備賃借費用	484	484
二本松工場遊休賃借費用	43,537	43,537
その他	2,562	14,034
営業外費用合計	72,173	103,048
経常利益又は経常損失(△)	△52,710	23,399
特別利益		
補助金収入	1,289,588	40,000
受取補償金	255,408	379,239
その他	153	180
特別利益合計	1,545,150	419,419
特別損失		
固定資産除却損	—	1,081
投資有価証券評価損	134	—
固定資産圧縮損	1,266,110	30,506
持分変動損失	—	969
特別損失合計	1,266,244	32,558
税金等調整前当期純利益	226,195	410,260
法人税、住民税及び事業税	119,550	168,802
法人税等調整額	△51,465	△36,527
法人税等合計	68,084	132,275
少数株主損益調整前当期純利益	158,110	277,985
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	3,098
当期純利益	158,123	274,887

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	158,110	277,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,169	215,968
為替換算調整勘定	32,048	86,489
退職給付に係る調整額	-	838
その他の包括利益合計	105,217	303,296
包括利益	263,328	581,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,340	578,183
少数株主に係る包括利益	△12	3,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	358,434	252,594	4,826,289	△86	5,437,231	146,822
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)						
剰余金の配当			△73,915		△73,915	
当期純利益			158,123		158,123	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						73,169
当期変動額合計	—	—	84,207	—	84,207	73,169
当期末残高	358,434	252,594	4,910,496	△86	5,521,439	219,991

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△149,849	—	△3,027	—	—	5,434,204
当期変動額						
新株の発行(新株予約権 の行使)						
剰余金の配当						△73,915
当期純利益						158,123
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	32,048	649	105,866		487	106,353
当期変動額合計	32,048	649	105,866	—	487	190,561
当期末残高	△117,800	649	102,839	—	487	5,624,765

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	358,434	252,594	4,910,496	△86	5,521,439	219,991
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)	194,887	194,887			389,774	
剰余金の配当			△73,915		△73,915	
当期純利益			274,887		274,887	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						215,968
当期変動額合計	194,887	194,887	200,971	-	590,745	215,968
当期末残高	553,321	447,481	5,111,468	△86	6,112,185	435,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△117,800	649	102,839	—	487	5,624,765
当期変動額						
新株の発行(新株予 約権の行使)						389,774
剰余金の配当						△73,915
当期純利益						274,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,489	838	303,296	6,729	10,068	320,093
当期変動額合計	86,489	838	303,296	6,729	10,068	910,838
当期末残高	△31,311	1,487	406,136	6,729	10,555	6,535,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226,195	410,260
減価償却費	411,067	343,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,709	11,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,126	52,102
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,062	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,378	20,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,445	854
受取利息及び受取配当金	△11,499	△14,841
支払利息	12,298	9,367
シンジケートローン手数料	7,536	7,440
投資有価証券評価損	134	—
補助金収入	△1,289,588	△40,000
有形固定資産除却損	—	1,081
固定資産圧縮損	1,266,110	30,506
売上債権の増減額 (△は増加)	408,911	△482,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,665	△112,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,179	158,130
その他	87,844	97,449
小計	1,090,869	492,568
利息及び配当金の受取額	9,367	12,641
利息の支払額	△13,479	△9,542
補助金の受取額	1,289,588	40,000
法人税等の還付額	103,850	—
法人税等の支払額	△2,519	△207,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477,676	328,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,679	△240,000
定期預金の払戻による収入	240,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△1,120,502	△263,142
有形固定資産の売却による収入	282	180
無形固定資産の取得による支出	△31,553	△3,610
投資有価証券の取得による支出	△36,591	△8,840
その他	—	△6,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,045	△281,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入による収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△118,244	△145,221
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
新株予約権の発行による収入	—	8,312
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	388,192
配当金の支払額	△73,915	△73,915
少数株主からの払込みによる収入	500	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,659	223,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,349	45,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	689,320	315,871
現金及び現金同等物の期首残高	941,483	1,630,804
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,804	1,946,675

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は全て連結しております。

連結子会社の名称

KOREA KIKUCHI CO., LTD.

KIKUCHI(HONG KONG)LIMITED.

株式会社イノフィス

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社名

株式会社自律制御システム研究所

当連結会計年度より、重要性が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。

上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(a) 製品、仕掛品

試作品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

量産品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(b) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社においては、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	4年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 創立費

5年にわたり均等償却しております。

② 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、当社に経営企画部を置き、グループ各社、各工場が製造する製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、受注品目を基礎とした製品の特性に基づき「試作・金型事業」「量産事業」「ガンマカメラ関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より従来「その他」に含まれていた「ガンマカメラ関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- ①試作・金型事業 携帯電話、複写機、カラープリンタ部品等
- ②量産事業 携帯電話、デジタルカメラ部品等
- ③ガンマカメラ関連事業 ガンマカメラを利用した放射線量測定サービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 (注)3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,719,943	1,679,419	107,570	1,775	5,508,709	—	5,508,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,330	—	—	—	1,330	△1,330	—
計	3,721,274	1,679,419	107,570	1,775	5,510,039	△1,330	5,508,709
セグメント利益又は損失 (△)	△148,320	△47,688	13,532	△1,783	△184,259	82	△184,177
セグメント資産	4,501,584	2,089,042	148,513	10,380	6,749,520	1,154,349	7,903,870
その他の項目							
減価償却費	223,552	132,663	52,625	222	409,063	△85	408,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	259,304	40,998	0	13	300,316	—	300,316

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額82千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。また、セグメント資産の調整額1,154,349千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	試作・金型 事業	量産事業	ガンマカメラ 関連事業				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,078,606	1,612,322	157,471	1,574	5,849,975	—	5,849,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,560	53	—	—	1,614	△1,614	—
計	4,080,167	1,612,375	157,471	1,574	5,851,589	△1,614	5,849,975
セグメント利益又は損失 (△)	△137,242	△28,622	56,241	575	△109,048	20	△109,027
セグメント資産	5,350,024	2,232,787	142,371	9,335	7,734,519	1,500,588	9,235,108
その他の項目							
減価償却費	185,895	120,831	34,505	105	341,337	—	341,337
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	117,803	257,854	20,000	1,179	396,836	—	396,836

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア関連機器の販売等です。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額20千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。また、セグメント資産の調整額1,500,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	507.27円	575.55円
1株当たり当期純利益金額	14.26円	24.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	24.75円
(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していません。 2. 当社は、平成26年11月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結年度の期首に該当株式分割が行われたとして「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益金額」を算定しています。		

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	158,123	274,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	158,123	274,887
普通株式の期中平均株式数(株)	11,087,388	11,096,791
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	－	274,887
普通株式増加数(株)	－	238,000
(うち新株予約権(株))	－	(238,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,624,765	6,535,606
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	487	17,285
(うち新株予約権(千円))	(－)	(6,729)
(うち少数株主持分(千円))	(487)	(10,555)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,624,278	6,518,321
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,087,388	11,325,388

(重要な後発事象)

(持分法適用会社による第三者割当増資)

当社の持分法適用会社である株式会社自律制御システム研究所が平成27年2月20日を払込期日として第三者割当増資を実施しました。その概要は以下のとおりです。

1. 増資の理由

現在開発中の自律制御型ロボット(ドローン)等の研究および開発

2. 増資する持分法適用会社の概要

(1) 商号	株式会社自律制御システム研究所
(2) 本社所在地	千葉県千葉市中央区春日1丁目-20番-1号-407
(3) 代表者	野波 健藏
(3) 主な事業内容	自律制御型各種ロボットシステムの研究および開発
(4) 増資前の資本金	22百万円
(5) 設立年月日	平成25年11月1日

3. 増資の内容

(1) 増資金額	90百万円
(2) 増資後の資本金	112百万円
(3) 払込期日	平成27年2月20日
(4) 増資後の当社出資比率	40.0%

4. 損益に与える影響

平成28年4月期第1四半期において特別利益として持分変動利益71百万円を計上する見込みです。

(新株予約権による増資)

当社が発行いたしました第1回新株予約権につき、平成27年5月1日から平成27年6月12日までの間に以下のとおり、行使されております。

第1回新株予約権

行使新株予約権個数	8,100個
交付株式数	810,000株
行使価額総額	1,202,680千円
未行使新株予約権個数	2,020個
増加する発行済株式数	810,000株
資本金増加額	604,033千円
資本準備金増加額	604,033千円

以上の新株予約権の行使による新株式の発行の結果、平成27年6月12日現在においては、資本金は1,157,355千円、資本準備金は1,051,515千円となっております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,740	1,733,499
受取手形	148,930	133,037
売掛金	1,180,109	1,729,538
商品及び製品	87,869	64,032
仕掛品	193,823	258,625
原材料及び貯蔵品	121,857	188,416
繰延税金資産	41,554	60,790
関係会社短期貸付金	-	50,000
未収入金	125,840	250,145
その他	70,576	74,185
貸倒引当金	△20,084	△27,608
流動資産合計	3,525,217	4,514,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,075,129	2,279,273
減価償却累計額	△967,404	△1,039,307
建物(純額)	1,107,725	1,239,965
構築物	39,234	39,234
減価償却累計額	△28,075	△30,259
構築物(純額)	11,158	8,975
機械及び装置	1,821,456	1,892,544
減価償却累計額	△1,218,990	△1,371,182
機械及び装置(純額)	602,466	521,361
車両運搬具	2,270	2,270
減価償却累計額	△1,069	△1,943
車両運搬具(純額)	1,200	326
工具、器具及び備品	493,457	532,067
減価償却累計額	△358,518	△414,824
工具、器具及び備品(純額)	134,938	117,242
土地	919,650	919,650
建設仮勘定	170,534	22,896
有形固定資産合計	2,947,674	2,830,419
無形固定資産		
ソフトウェア	22,884	18,318
その他	24,616	18,406
無形固定資産合計	47,500	36,724
投資その他の資産		
投資有価証券	651,349	965,235
関係会社株式	186,695	190,695
破産更生債権等	978	788
その他	82,967	84,515
貸倒引当金	△978	△788
投資その他の資産合計	921,011	1,240,446
固定資産合計	3,916,187	4,107,590
資産合計	7,441,404	8,622,253

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	404,530	411,230
買掛金	77,980	166,902
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	129,221	110,840
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払金	121,169	232,835
未払費用	75,215	99,359
未払法人税等	102,971	76,717
賞与引当金	55,326	107,429
預り金	25,631	181,066
その他	39,056	66,036
流動負債合計	1,541,104	1,952,419
固定負債		
長期借入金	246,840	170,000
役員退職慰労引当金	308,415	328,420
繰延税金負債	22,084	93,023
資産除去債務	8,218	8,320
その他	13,728	7,926
固定負債合計	599,286	607,691
負債合計	2,140,391	2,560,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	553,321
資本剰余金		
資本準備金	252,594	447,481
資本剰余金合計	252,594	447,481
利益剰余金		
利益準備金	1,000	1,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	60,280	51,607
固定資産圧縮積立金	93,084	93,925
別途積立金	1,135,000	1,135,000
繰越利益剰余金	3,180,714	3,337,202
利益剰余金合計	4,470,080	4,618,735
自己株式	△86	△86
株主資本合計	5,081,022	5,619,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,991	435,959
評価・換算差額等合計	219,991	435,959
新株予約権	-	6,729
純資産合計	5,301,013	6,062,142
負債純資産合計	7,441,404	8,622,253

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
売上高		
試作・金型売上高	3,594,540	4,143,750
量産品売上高	1,232,292	996,006
その他売上高	109,345	159,046
売上高合計	4,936,178	5,298,803
売上原価		
商品期首たな卸高	21,851	20,052
製品期首たな卸高	51,125	67,817
当期商品仕入高	68,970	75,508
当期製品製造原価	4,176,009	4,287,560
合計	4,317,955	4,450,938
商品期末たな卸高	20,052	20,016
製品期末たな卸高	67,817	44,016
売上原価合計	4,230,087	4,386,906
売上総利益	706,091	911,897
販売費及び一般管理費	969,118	1,111,343
営業損失(△)	△263,027	△199,446
営業外収益		
受取利息	191	644
受取配当金	11,026	12,278
助成金収入	32,408	69,296
スクラップ売却収入	17,814	15,150
受取補償金	102,934	95,180
その他	17,929	30,886
営業外収益合計	182,305	223,436
営業外費用		
支払利息	12,190	9,248
たな卸資産廃棄損	—	7,860
シンジケートローン手数料	7,536	7,440
二本松工場遊休賃借費用	43,537	43,537
その他	3,000	8,574
営業外費用合計	66,264	76,661
経常損失(△)	△146,986	△52,670
特別利益		
補助金収入	1,289,588	—
受取補償金	255,408	379,239
その他	153	180
特別利益合計	1,545,150	379,419
特別損失		
固定資産圧縮損	1,266,110	—
固定資産除却損	—	1,081
その他	134	—
特別損失合計	1,266,244	1,081
税引前当期純利益	131,919	325,666
法人税、住民税及び事業税	101,650	136,283
法人税等調整額	△45,805	△33,188
法人税等合計	55,844	103,094
当期純利益	76,074	222,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	358,434	252,594	252,594	1,000	69,406	96,783	1,135,000	3,165,731	4,467,921
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)									
剰余金の配当								△73,915	△73,915
特別償却準備金の取崩					△13,164			13,164	—
特別償却準備金の積立					4,039			△4,039	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,698		3,698	—
固定資産圧縮積立金の積立						—		—	—
当期純利益								76,074	76,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△9,125	△3,698	—	14,982	2,158
当期末残高	358,434	252,594	252,594	1,000	60,280	93,084	1,135,000	3,180,714	4,470,080

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△86	5,078,864	146,822	146,822	—	5,225,686
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当		△73,915				△73,915
特別償却準備金の取崩		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
当期純利益		76,074				76,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			73,169	73,169		73,169
当期変動額合計	—	2,158	73,169	73,169	—	75,327
当期末残高	△86	5,081,022	219,991	219,991	—	5,301,013

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	358,434	252,594	252,594	1,000	60,280	93,084	1,135,000	3,180,714	4,470,080
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	194,887	194,887	194,887						
剰余金の配当								△73,915	△73,915
特別償却準備金の取崩					△35,052			35,052	-
特別償却準備金の積立					26,379			△26,379	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,434		9,434	-
固定資産圧縮積立金の積立						10,275		△10,275	-
当期純利益								222,571	222,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	194,887	194,887	194,887	-	△8,673	840	-	156,487	148,655
当期末残高	553,321	447,481	447,481	1,000	51,607	93,925	1,135,000	3,337,202	4,618,735

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△86	5,081,022	219,991	219,991	-	5,301,013
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		389,774				389,774
剰余金の配当		△73,915				△73,915
特別償却準備金の取崩		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
当期純利益		222,571				222,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			215,968	215,968	6,729	222,698
当期変動額合計	-	538,430	215,968	215,968	6,729	761,128
当期末残高	△86	5,619,452	435,959	435,959	6,729	6,062,142